

承認第3号

専決処分を報告し、承認を求めることについて  
(令和3年度中間市一般会計補正予算(第2号))

地方自治法第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

令和3年5月20日提出

中間市長 福田 浩

専 決 処 分 書

地方自治法第179条第1項の規定により、令和3年度中間市一般会計補正予算（第2号）について、別紙のとおり専決処分する。

令和3年4月14日

中間市長

福田 浩



## 令和3年度 中間市一般会計補正予算（第2号）

令和3年度中間市の一般会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ59,384千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ19,501,859千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和3年4月14日

中間市長 福田 浩

## 第 1 表 歳入歳出予算補正

## 1 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金		4,582,966	59,384	4,642,350
	2 国庫補助金	1,028,338	59,384	1,087,722
補正されなかった款項に係わる額		14,859,509	0	14,859,509
歳入合計		19,442,475	59,384	19,501,859

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
3 民生費		9,166,654	59,384	9,226,038
	2 児童福祉費	2,381,760	59,384	2,441,144
補正されなかった款項に係わる額		10,275,821	0	10,275,821
歳 出 合 計		19,442,475	59,384	19,501,859



(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
				特 定 財 源				
				国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 民生費	9,166,654	59,384	9,226,038	59,384				
補正されなかった款に係わる額	10,275,821	0	10,275,821					
歳 出 合 計	19,442,475	59,384	19,501,859	59,384				

2 歳 入

(款) 14 国庫支出金  
(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

14	2	国庫支出金	補正前の額	補正額	計	節		説明
						区分	金額	
		国庫支出金	4,582,966	59,384	4,642,350			
	2	国庫補助金	1,028,338	59,384	1,087,722			
		1 民生費国庫補助金	201,753	59,384	261,137	4 母子父子福祉費補助金	59,384	1 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（ひとり親世帯分）事業費分） 55,000 2 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（ひとり親世帯分）事務費分） 4,384
補正額合計			4,582,966	59,384	4,642,350			

(一般会計)





# 給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)				給 与 費	共 済 費	合 計
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)			
補 正 後	長 等	3		27,096	7,661 (2.95月分)	34,757	6,319	41,076
	議 員	17	71,922		19,274 (2.95月分)	91,196	21,994	113,190
	その他の 特別職	563	38,118			38,118	0	38,118
	計	583	110,040	27,096	26,935	164,071	28,313	192,384
補 正 前	長 等	3		27,096	7,661 (2.95月分)	34,757	6,319	41,076
	議 員	17	71,922		19,274 (2.95月分)	91,196	21,994	113,190
	その他の 特別職	563	38,118			38,118	0	38,118
	計	583	110,040	27,096	26,935	164,071	28,313	192,384
比 較	長 等	0	0	0	0 0.00	0	0	0
	議 員	0	0	0	0 0.00	0	0	0
	その他の 特別職	0	0	0	0 0.000	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与			給与費	共済費	退職手当組合負担金	合計
		報酬	給料	職員手当				
補正後	(152) 312	239,164	1,242,512	742,052	2,223,728	427,851	526,905	3,178,484
補正前	(151) 312	237,782	1,242,512	740,975	2,221,269	427,548	526,905	3,175,722
比較	(1) 0	1,382	0	1,077	2,459	303	0	2,762

( ) は、短時間勤務職員の人数。

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	指定勤務 手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務 手当	勤勉手当	期末手当	休日勤務 手当	夜間勤務 手当	宿日直手当	地域手当
	補正後	37,650	29,388	6,613	13,686	22,335	52,419	213,817	332,526	28,000	3,730	1,503	385
	補正前	37,650	29,388	6,613	13,686	22,335	51,511	213,817	332,357	28,000	3,730	1,503	385
	比較	0	0	0	0	0	908	0	169	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	備考
給料	0	昇給に伴う増加分	0
		その他の増減分	0
職員手当	1,077	その他の増減分	1,077 会計年度任用職員増員による増額

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
令和3年4月1日 現 在	平均給料月額 (円)	317,760	328,267	319,237
	平均給与月額 (円)	372,530	336,317	399,315
	平均年齢 (歳)	43.3	48.8	39.0
令和3年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	320,551	332,871	327,021
	平均給与月額 (円)	363,200	341,337	426,767
	平均年齢 (歳)	43.7	50.9	40.0

イ. 初 任 給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	消防職
高 校 卒	154,900	154,900	165,900
大 学 卒	182,200	182,200	195,500

ウ. 級 別 職 員 数

(単位：人、%)

区 分	級	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職		消 防 職	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和3年4月1日 現 在	1級	14	5.7			5	9.8
	2級	(7) 16	(77.8) 6.5			3	5.9
	3級	(2) 87	(22.2) 35.5	(1) 2	(100.0) 40.0	19	37.3
	4級	84	34.3	3	60.0	19	37.2
	5級	9	3.7				0.0
	6級	28	11.4			4	7.8
	7級	7	2.9			1	2.0
	計	(9) 245	(100.0) 100.0	(1) 5	(100.0) 100.0	(0) 51	(0.0) 100.0
	令和3年1月1日 現 在	1級	12	4.9			3
2級		(5) 18	(55.6) 7.3	(1)	(100.0)	3	5.9
3級		(3) 91	(33.3) 37.2	2	(0.0) 40.0	19	37.3
4級		85	34.7	3	60.0	21	41.1
5級		14	5.7	1	20.0		0.0
6級		26	10.6			4	7.8
7級		8	3.3			1	2.0
計		(8) 254	(88.9) 103.7	(1) 6	(100.0) 120.0	(0) 51	(0.0) 100.0

( ) は、短時間勤務職員の人数、構成比。

【級別の基準となる職務】

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2・1級
一 般 行 政 職	部長 参事	課長 主幹	課長補佐 参事補 主査幹	係長 主査	主査	左以外の職員
技 能 労 務 職			主査幹	係長 主査	主査	左以外の職員
消 防 職	消防長 参事	次長 課長 主幹	課長補佐	係長 主査	主査	左以外の職員

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給率計 (月分)		職制上の段階職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)	
補 正 後	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450 有
補 正 前	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450 有
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450 有

( ) は再任用職員の月分

オ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤務の者 (月分)	25年勤務の者 (月分)	35年勤務の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし

カ. 指定勤務手当

区 分	全 職 種
給与総額に対する比率(%)	0.51
支給対象職員の比率(%) (令和3年4月1日現在)	29.5
代表的な指定勤務手当の名称	臨戸徴収手当等

キ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	異 な る
通 勤 手 当	同 じ